

「大陸国家中国」の台頭と5つのパラドックス

立命館大学 中村雅秀

はじめに

経済学は本来的に政治経済学である。今日における中国の変化は、70年代以後急速にその歩を早めた所謂「戦後世界経済の構造変化」のみならず「戦後世界の政治構造変化」に決定的重みをもつトリガーになりつつある。

報告者が1990年代までのアジアの変化、とりわけその輸出工業化を論じた際には、中国を含むアジア市場を「安価な労働力の無制限供給」市場としての側面から主には論じてきたⁱ。それ自体は正しいとしても、その後のここ10数年来の変化は明らかにこれにとどまらず、本報告はそうした変化の意味、とりわけ中国の政治的経済的台頭の内的新局面と、世界とアジアに対するその外的意味を問うことを課題としている。その意味で本報告はある種の「中国脅威論」であり、世界史的意義を有する「大陸国家中国 continental power state」の登場と台頭、しかもそれが近代史上最初のアジアにおける「大陸国家」の出現であることの意味を問うこと、これに対する参加各位の論争を喚起することを課題としている。

一、「大陸国家」の政治経済学

本報告で言う「大陸国家」は、アメリカ合衆国やEUの生成と展開にみるそれと同様、「世界経済論 + 地政学」におけるそれを意味しているⁱⁱ。周知のゴールドマン・サックス「BRICSレポート」は、ブラジル、ロシア、インド、中国のGDPは40年以内にG6(アメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア)を陵駕し、2025年までにその半分以上に達し、その3分の2は実質成長によるものと予測した。しかし、そこでは「大陸国家」の分析に必要な独立変数としての「国家と社会構成体」、「人口」、「社会発展と技術変化」などの役割は十分勘案されているとは決して言いがたいⁱⁱⁱ。

「大陸国家」は、それぞれの個別的特長をもちながら、連邦制国家であり、多民族・多言語社会であり、市民社会的「近代公共財国家」に「保護」され、新産業開発のスプリング・ボードとしての広範な未開発地域すなわち「内国植民地」(内陸後背地)を内包した資源・農業大国であり、広大な国内市場を鉄道、ハイウェイ・ネットワークで連結し、「上からの技術開発」と入移民によって経済発展を持続的に支えてきたことなどをその共通する特質としてきた。

戦後、アメリカ合衆国が世界に聳立する「最強の大陸国家」となった背景には、第2次世界大戦の「果実」としての純経済的ファクター、政治的・軍事的ファクターのみならず、自動車産業と北部開発、電気産業とサン・ベルト開発、IT産業とシリコン・バレー開発などの国内開発(+メキシコ、カナダの周辺部開発)、50年代のハイウェイ・ネットワークの形成による国内市場と「国民文化」の新たな統一など巨大な社会資本形成とこれを支えた移民労働力の吸収にあり、「アポロ計画」に象徴される国家的技術開発のスピン・オフが重要な役割を果たしたことはそのもっとも良い例であり、今日に至るEU形成の歴史的過程もまた同様の特質を共有している。

二、「大陸国家中国」の5つのパラドックス

「社会主義(的)」と「資本主義(的)」との区別とは別に、中国は「大陸国家」であり、「アジア社会」

である。同時に所謂「発展途上国」と「近代工業社会」としての両面の特質を有してもおり、今日の中国はこうした諸要素の混在として現存している。何が「社会主義的、資本主義的」で、何が「大陸国家的、アジア的」なのか、なにが「未開発の故でなにが近代的なのか」を峻別し、かつ総合しつつ中国を論ずることの重要性が問われている。本報告では、このうちとりわけ後2者の区別に関連してその特質を論じ、中国を巡る「5つのパラドックス」に世界とアジアの新たな変化を予測することを課題としている。

【第1パラドックス】中国は高GINI係数社会、大規模出移民社会であり、その急速な工業化は大陸国家とアジア現代史における例外である。戦後の合衆国、EUの工業的成長は旺盛な消費需要と入移民による労働力の確保によって支えられ、アジアの輸出工業化は安価な労働力の「無制限的供給」(‘unlimited labor-supply model’)を条件に卸売物価の安定とその相対的低GINI係数によって支えられてきた。中国の経済成長は、「無制限」とも見える旺盛な輸出需要と外資(直接投資)による資本と技術の供給を条件に、経済的のみならず政治的にも、膨大な出移民と過剰人口の「高GINI社会の内からの吸収」を武器によって支えられてきた^{iv}。その意味で1978年以後ここ数年までの「改革開放の第一段階」ともいべき過程にあつては、1億5000万人とも言われる農村余剰労働力の吸収に支えられた急速な工業化は「非大陸国家的」であり、高GINI係数社会の急成長は「非アジア的」であった^v。ましてや「出移民国の急成長」は世界史に稀である。「富の源泉」、「食糧問題の輸出」として中国における人口問題の有する意味は特段に重要である。人口は社会発展の独立変数ではないが、ここ10数年間の農産物貿易黒字の急増の一方、その赤字転換と急増が予測される中で「農工間不均衡の急拡大」を示す中国にあつてはあたかも独立変数の如くであり、かかる新局面は非大陸国家的である。

【第2パラドックス】第2のパラドックスは「社会主義市場経済」そのものに関わっており、これをパラドックスと理解する背景には「社会主義」=「市場経済の否定」とする一般的解釈がある。「市場経済」は「商品経済」の別表現である。「市場」を「無計画性の世界」、「社会主義」を計画経済すなわち「計算可能性の世界」とのみ理解するとすればアメリカ合衆国は経済活動関連会計数値の「社会化と情報化」に支えられたもっとも「社会主義的社会」であり、「国家の計画経済的役割」に「社会主義」を見出せば、「国家官僚制」に支えられたアジア的国家はすべて「社会主義的国家」である。現実には前者はまた他方ではもっとも「無政府的社会」であり、後者は「アジア的国家官僚制と開発独裁の結合形態」に過ぎない^{vi}。本報告は「社会主義とは何か」を論ずるものではないが、少なくとも以下の点が確認されなければならぬ。

「アジア的観念における社会主義」と「西欧的観念におけるそれ」との相違が明確にされねばならず、前者においては社会主義=商品経済の否定・遅延と捉えられてきた^{vii}。しかし同時に、長きに渡る植民地分割戦における複雑な経緯を辿ったとはいえ、歴史的土台としての中国における商品経済の発達には国家的統一を欠きながらも、「植民地的産業開発」と「浙江財閥」を生み出す民族資本の形成に到達する歴史的土台を有していた^{viii}。

またソ連の経験と異なり、「低体制維持コスト」=「冷戦崩壊(平和)の配当 Dividend of Collapse of Cold-War Regime」が「社会主義市場経済」の経済的土台となってきたのも事実である。ソ連が世界史に稀なほど短期間に自立的重化学工業化を成し遂げたにもかかわらず、軍事大国と国家官僚制の歪みによって崩壊したのもいわば「冷戦の配当係」の宿命であった。対照的に中国は、いわば「冷戦の配当 Dividend of Cold-War」と「冷戦崩壊の配当」の双方を享受する立場にあつた。

「社会主義市場経済」それ自身が「歴史的実験」なのではなく、市場経済の土台の再生と外資を

含む現代的産業育成の同時的建設こそが旧社会主義国家の歴史に見られない「壮大な実験」なのであり、「市場経済の発展が社会主義と矛盾する可能性」と「市場経済の発展をアジア的国家官僚制が包摂する可能性」の相克が今日の中国を特徴づけ、「社会主義大陸国家」がこれを吸収するか否かが問題なのである。

【第3パラドックス】「市場経済」=「資本の容認」と並ぶ中国の壮大な世界史の実験のひとつは「社会主義近代租税国家」創出の試みである。国有企業の「利潤上納制」をどのように評価するかに関わらず「社会主義=貢納・配給国家」という錯誤概念は、歴史上近代租税国家として成立した「社会主義国」が存在しなかったことによっている。「封建的貢納」と区別される「貢納」は、社会主義的であれ資本主義的であれ近代的制度としては「徴税」と同義であり、区別されるべきは「国家」の性格、換言すれば「社会主義国家」と「資本主義国家」の区別なのであろう。「税の配給」=一定の計画的財政 spending はまたいずれの現代社会にあっても必要な「国家の役割」に他ならない。同時に巨大大陸国家の建設とりわけ公共財としての「国家的統一性」の確立に向けた税源の確保とその計画的支出は決定的に重要である。

途上国に共通する間接税を中心とした税体系によるとはいえ、IT革命と連動した急速な徴税システムの拡大はGINI係数の低下のスピードによっては、所得税であれ増値税(消費税)であれ経済活動と人口そのものを富の源泉とする近代租税国家確立への巨大な可能性を秘めている。合衆国とは異なって、複数「国家」の盛衰の歴史を有する多民族による連邦制国家の「近代租税連邦制国家」=財政高権確立への展望は非アジア的であり、むしろ間接税中心のEU型統合社会と類似する。直接投資の導入による急速な経済成長と近代租税国家の確立による公共財の確立の「分業」はまたアジア的である。

【第4パラドックス】「国家開発計画+外資」による内陸部開発の如何が今後の成長の鍵となるであろうことは想像に難くない。「外資依存型輸出志向工業化」というアジアの特徴を描きながら、他方ではそれを可能にするキー・インダストリーや公共財の整備とともに内陸部開発を進めるこうした「開発パターン」こそ大陸国家生成に共通する歴史的長に他ならない。巨大な市場、豊富な資源は外国資本にとっても無限の魅力を持っている。中国の積極的外資導入政策(負債)を支えているのは他のアジア諸国同様アメリカ市場への輸出(債権)であるが、アジア諸国にとっても中国市場が、戦後一貫して「アジアの輸出工業化」の最大の保証であったアメリカ市場に代わりつつある。

とりわけ長きにわたって、工業製品貿易でアメリカはもちろんなアジアのいかなる地域とも赤字を記録したことがない日本が対中貿易においてはその不安定性を増している。一方では中国国内の「需要>>供給」構造が依然として継続し、日本の輸出経済の最大の支柱になりつつ、他方では「世界の工場」(供給者)としての中国の台頭は日本と世界の工業製品交易マトリックスを大きく変換しつつある。同時に「巨大市場=中国」(需要者)の出現は、戦後のアジアの経済成長を支えたマトリックス=「対日赤字・対米黒字」が根本的に変化し、いわば「アジアにアメリカ」が登場することを意味する。そのキーポイントが他ならない「中西部・東北部」開発にあると言って過言ではない。

外資主導型「輸出加工経済」による高度成長はアジア的であり、一次産品から資本財、完成品に至る巨大市場の出現は大陸国家的であり、その同時並存にこそ中国的特質がある。

同時に、今日にあっては大陸国家の地政学的統一性創出のための土台となる最大の「公共財」は共通して「道路と自動車」である。鉄道と飛行機という輸送手段の発達もさることながら、「超大国アメリカ合衆国」の創出は第2次大戦の経済的帰結を土台に、その「社会的内的完結性」を保証したフリーウェイ・ネットワークの形成にあったし、EUはナチスによるアウトバーンの建設を遺産に域内市

場のそれを確保した。高速道路ネットワークと自動車産業の発達とIT社会の結合はまた、周辺部開発の成否とそれによる高GINI係数社会からの脱却という「大陸国家中国」成立の第2段階における最大の課題というべきであろう。

【第5パラドックス】 社会発展とりわけ技術の発展と大陸国家の形成には共通した特徴があり、また他方では「大陸国家的技術開発」と「アジア的熟練労働」は対照的である。ガーシェンクロンを借りるまでもなくソ連の重化学工業化における西欧技術の「適応」的導入はもちろん、「アポロ計画」、「米加自動車協定」、「石炭鉄鋼共同体」、「コンコルド開発」、「ドーバー・トンネル」など合衆国、EUにおける核開発、宇宙開発、大規模産業開発を支えた「上からの技術開発」とそのスピン・オフは、大陸国家に共通した特長であった。大陸国家はまた軍事大国であり、軍事技術の開発はまた技術開発の中核だった。「官工 Guan Gong」以来の「上からの技術開発」は今日の中国の発展を支える一方の軸である。

他方、アジア的技術発展 = 「ものづくり」のプロセスは、日本の「金型技術」と部品製造の国際競争力に代表されてきたごとく、「高廃棄率を生産量でカバー」する大陸的とりわけ「アメリカ的大量生産・大量消費様式」とは決定的に異なっている。生産管理技術の相違からする「高廃棄率」であれ、「低廃棄率」を特徴とする今日のリーン生産方式、小ロット多品種同時生産であれ、いずれも大量生産技術の発展を土台としている。新製品開発やシステム開発などの「創造」(ソフト)に弱いといわれる日本にあっても、「日本の技術」は本来的にソフトであり、アジア社会に共通した特徴でもある。「手労働の高度技術」=「熟練」は中国社会にも共通する。この意味で、中国は一方で「上からの技術導入・開発」を特徴とする点で「大陸国家的」であり、同時に伝統的熟練労働を有する点でアジア的である。IT革命の導入による大陸的「官工」技術とアジア的「手づくり技術」の融合の実験が、非アジア的・非アングロ・サクソンの成長の牽引車となっている。

ガーシェンクロン・モデルが有効な今日の「第一段階」から、外資導入とりわけ日本機械工業の導入を梃子とするその「工業社会の自己完結的確立」への展望はまた、従来のアメリカ型大陸国家とは異なる「アジア的巨大大陸国家」出現への里程標というべきである。

おわりに

今や新聞紙上でも「追いついてなお不足」の論理による「日本(アジア)の中国に対する下請け化」が日常化してきた。EU統合の進展に伴うヨーロッパにおける新しい「大陸国家」の登場とともに、世界とアジアの経済マトリックスの歴史的変化の中で「世界の工場 = 中国」の登場は、日本とアジア諸国にとって合衆国に代わる新しい「ガリバー・パートナー」になりつつあることは明白である。アジアの成長を支えた「対日赤字・対米黒字」構造はその不安定性を増し、巨大市場と膨大人口に支えられた中国の台頭は単に日本とアジアの国際的環境の変化を意味するだけでなくその巨額の外貨準備が与える影響はきわめて重要であり、アメリカの「双子の赤字」の新しい要因となりながら同時にこれをファイナンスする世界の「新しい分配者 = 中国」の登場を意味してさえいる。「合衆国の最大の競争的パートナーとしての中国」論の登場はかかる申吟の表現でもある。

アメリカの「赤字国転落」と「ソ連邦の崩壊」が戦後史崩壊の始まりならば、「大陸国家中国」の登場は次なる世界システムの「創出の始まり」であろう。序でながら、「市場経済の発展がいずれ政治体制との深刻な矛盾に遭遇するであろう」との図式的予測の可否についても、報告者は必ずしもそう考えない。「民主主義」の政治的表現を「資本主義的選択の多様性」に見るとすれば、世界史に存在し得なかった「社会主義的選択の多様性」が否定される現実的証左がないばかりか、むしろ多くの

「権威主義国家体制」、「アジア的専制国家」による「開発独裁」が多様性を見せ始めたのと同様、中国においてもすでにそうした傾向が表面化し始めているのも事実である。現実社会としては「純粋資本主義」も「純粋社会主義」のいずれもまた理論上の想定に過ぎない。

Pax-Americana の終焉が Pax-China in Asia の始まりを意味するのは定かでないにしろ、そうした世界史的転換点に立っていること、中国がその主要なアクターとして登場していることだけは明らかである。

ⁱ 中村雅秀『アジアの新工業化と日本』青木書店、1997年、参照。

ⁱⁱ それはかつてR・ヌルクセが資本移動、人口移動、地理的条件、植民地開発(支配)、近代技術の発展をアグリゲートしながら「新定住地域」を語った時のそれと類似している。R. Nurkse, G. Haberler and R. M. Stern ed., *Equilibrium and Growth in the World Economy*, 1961, 河村 男他訳『世界経済の均衡と成長』ダイヤモンド社、1967年、拙著『帝国主義と資本の輸出』2001年、ミネルヴァ書房、参照。

ⁱⁱⁱ Goldman Sachs, *Global Economics Paper*, No.99, 2003. したがってこうした予測は、当面する短期的変化の経済的予測としてはともかく、世界の政治経済的構造の予測分析としては必ずしも科学的とはいいがたい。著者はこうした予測のうち中国を除いては、ロシアが若干の可能性を有するものの必ずしも自然史的に経済予測のみが該当するものとは考えない。ロシアがその可能性を有している根拠は「ソ連の重化学工業化」という歴史的経験(=土台)そのものにある。

^{iv} 1990年のGINI係数は0.23だったが99年0.457、00年0.458と上昇している。アジアで0.4を超えるのはスリランカなど数カ国に過ぎない。この意味で中国統計年鑑などの公式統計に基づく可処分所得の地域格差は十分説得的数値とはいいがたい。興梠一郎『現代中国』岩波書店、2002年参照。

^v この意味では、同様に膨大な人口大国であるインドとのコントラストはきわめて興味深い。同じ人口過剰国である両国の近代史にあって人口を「貧困の源泉」とみる人口観と「富の源泉である」とするその対照性は、米作農業社会か否かという歴史的相違とともに、今日ともに急速な発展を見せる両国の産業構造の相違 労働の量的集約と質的集約 にも関わっているものと思われる。S.Chandrasekhar, *Hungry People and Empty Lands*, 1954, 稲本國雄訳『世界的立場から見たアジアの人口問題』時事通信社、1955年、Red China, 1961, 高樹訳『7億の現実』日本外政学会、1962年、参照。

^{vi} 自ら「社会主義」を標榜するこうした典型をスリランカやミャンマーなどの一部アジア諸国に見出すことが出来る。この意味では日本は歴史的にその典型であった。また、アジア的あるいはラテン・アメリカ的などの異同を無視していわゆる途上国に共通する社会発展の一定段階に共通する「開発独裁」一般を「権威主義国家体制 Authoritarianism」と表現することは首肯できない。また圧倒的多数の途上国の歴史を引き合いに出すまでもなく「1党独裁」による政治体制を「社会主義」と呼ぶことが誤りであることは、言うまでもない。

^{vii} 西欧的観念における「社会主義」の中核概念は「生産手段とりわけ公共財の国有化」にある。それはまた「商品経済の否定」を意味するものではない。この意味では筆者は、所謂「スターリニズム」は「国有化」と「国家官僚制」が結合したむしろ「社会主義のアジア的昇華形態」と理解すべきであると考えている。その最大の歴史的根拠は市場経済の土台としての「ロシアにおける資本主義の発展」の遅延にあった。

^{viii} 前掲拙著、2002年、参照。